

平成 29 年度事業報告

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 総括	1
II 会務の概況	11
1. 第34回定時総会	11
2. 理事会	11
3. 正副会長・委員長会議	14
III 組織	15
1. 役員等	15
2. 委員会等	15
3. 地区会	17
IV 会員の動き	18
1. 会員数	18
2. 入会	19
3. 退会等（合併を含む）	19
V 表彰関係	21
VI 活動の概況	22
1. 革命プロジェクト	22
2. 委員会	24
3. コミュニティ型研究会	35
4. タスクフォース	40
5. 国際活動	43
6. 地域活動	45
7. 啓発・教育研修活動	48
8. 情報交換・交流活動	52
9. 情報提供・広報・出版	54
10. 意見・要望、各種調査等	55
11. プライバシーマーク制度	56
12. 保険・年金・税制対応	58

I 総 括

一般社団法人情報サービス産業協会は、デジタルビジネス革命が進展し、情報サービス産業への期待が高まる中、平成 29 年度事業計画に沿って、平成 27 年 10 月に発表した「JISA Spirit」(ソフトウェアで『！(革命)』を)を起点とする下記諸活動を展開した。

JISA Spirit

ソフトウェアで「！(革命)」を

一人ひとりに お客様に 私たちに
「！(おどろき)」を 「！(きらめき)」を 「！(ワクワク)」を

JISA Spirit具現化に向けた 私たちの覚悟

- ◆ 世界で勝ち抜く
技術者を育成していかなければならない
- ◆ 第2の創業の心意気で
新しいビジネスを生み出していかなければならない

JISA Spirit具現化に向けた 3つのシフト

- ◆ 「経営」のビジネスモデル・シフト
 - ・受託開発型から「課題発掘・提案・サービス提供型」へ
 - ・新たな成長に向けた経営資源のシフト(人・研究開発/技術・新規事業)
 - ・自前主義からオープンイノベーションへ
- ◆ 「技術者」のマインド・シフト
 - ・受け身から「顧客と共に新しいビジネスを創出していく」との視点へ
 - ・求められる新しい技術や開発手法の積極的習得とデザイン思考の体得
 - ・デジタルビジネス革命の波は、若者が「社会を変え、世界で活躍する」チャンス
- ◆ 「みんな」でワーク・シフト
 - ・上記2つのシフトを支える、ビジネスプロセス(取引適正化・収益性向上)と働き方のシフト その推進のためユーザーの理解を求めていくことも重要。
 - ・「課題先進国・日本」で求められるソフトウェアでの貢献。潜在需要の掘り起こし、そのための他産業との連携、とりわけ情報サービス企業を軸とした「エコシステム」の構築が重要。

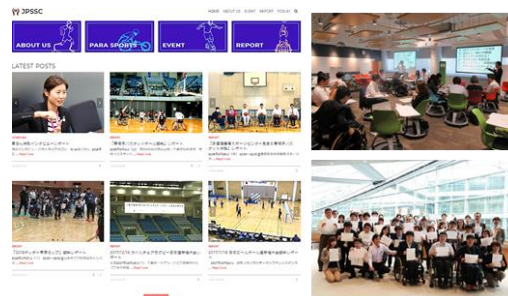
1. 「JISA Spirit」の具現化

(1) 革命プロジェクトの推進

「JISA Spirit」具現化のため、業界として何が出来るか自ら考え、創り上げるべく、昨年度に立ち上げた下記 2 プロジェクトを具体的に展開した。

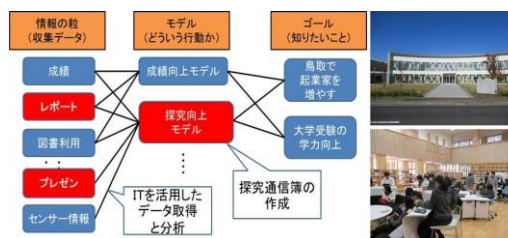
① パラスポーツ支援プロジェクト

- パラスポーツ支援コミュニティを立ち上げ、アイデアソンの開催、ゴールボール 金メダリスト浦田理恵選手の JD MF での講演プロデュース、JISA 会員企業で働くパラトライアスロン秦由加子選手の取材・WEB サイト公開など、パラスポーツのすばらしさの共有と、パラスポーツの認知度向上に向け様々な取組を行った。



② 中学校デジタル化プロジェクト

- ICT を活用した教育で先進的な取組を行っている鳥取県の青翔開智中学・高等学校とともに、ソフトウェアを活用して、生徒の行動や感情を定量化し、学習の進化や成熟を『探求通信簿』として可視化する取組を行った。なお、同校は文部科学省「平成 30 年度スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定された。



(2) JISA Digital Masters Forum (JD MF) の開催

- 経営者、エンジニア等が一堂に会する場として「JISA Digital Masters Forum 2017～人に優しい未来社会を創る」を平成 29 年 10 月に開催、基調講演(坂村健 INIAD(東洋大学情報連携学部)学部長)、招待講演(石戸奈々子 NPO 法人 CANVAS 理事長・慶應義塾大学 准教授)のほかさまざまなテーマの 9 セッションと 7 件の経験報



告発表を行い、JISA 会員、業界関係者、学生など 455 名が参加した。

- プログラムの一つとして昨年度スタートした現場若手社員参加型イベント「Young Innovators Forum」を「働き方改革」のテーマで開催した。

(3) 経営セミナーの開催

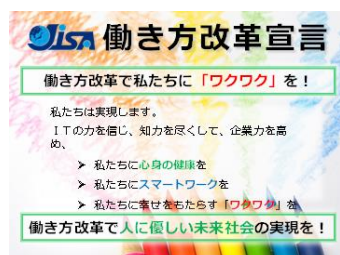
- 会員企業のトップマネジメントを対象に昨年スタートした「経営セミナー」を 3 回開催し、
 - ・ビジネスと IT が一体で価値づくりを進めるアジャイル開発
 - ・極めて短期間でビジネスモデルを創り必要なシステムを開発するウクライナ企業
 - ・「攻めの IT 銘柄」に 3 年連続で選定された JFE グループの IT 戦略について、直接「改革の推進者」本人から話を聴いた。



2. 働き方改革・取引適正化

(1) 働き方改革の推進

- 平成 29 年 9 月に「働き方改革宣言トップミーティング 2017 in 軽井沢」を開催。会員企業経営層 15 名が参加し、有識者による講演及びディスカッションを行った。
- 平成 30 年 1 月より会員企業による「JISA 働き方改革宣言」への賛同意思表明の手続きを開始。3 月末時点で 83 社の賛同を得た。併せて「働き方改革宣言に係る施策集」を作成した。
- 平成 29 年 7 月に経済産業省が関係府省や東京都、経済団体と連携し「働き方改革」の国民運動として展開した「テレワーク・デイ」に実施団体として参加した。
- 厚生労働省から「IT 業界の長時間労働対策事業」を受託、企業実態調査を実施するとともに、現場の取組み好事例の紹介など企業向けセミナーの開催、「働き方改革ハンドブック」の作成等を行った。



(2) 下請適正取引自主行動計画の周知等

- 未来志向型の取引慣行醸成に向け、平成 29 年 3 月「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」を策定・公表したが、平成 29 年度はその周知と取引適正化に資する先進事例の募集を行い、選考事例を JISA 会報等で紹介した。
- 経済産業省から下請取引等適正化事業を受託し、下請取引適正化セミナー（ベンダ向け：15 回、739 名参加とユーザ向け：3 回、64 名参加）を開催するとともに、情報サービス・ソフトウェア産業向けリーフレット（2 万部）の作成・配布等を行った。



3. 中小・地域－飛躍のための基盤づくり

(1) 地区会活動の活性化

- 全国 9 つの地区会で計 10 回の例会が開催され、各地区会で経済産業省の情報政策の説明、多岐に亘るテーマの講演、地区会員間の交流を図る懇親会などが行われた。



(2) 中小サービス業 IT 導入支援

- 経済産業省が平成 28 年度補正予算で創設した「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」において、事業実施のコンソーシアムに参画し、IT 導入支援事業者の審査等外部審査委員会業務を担当した。

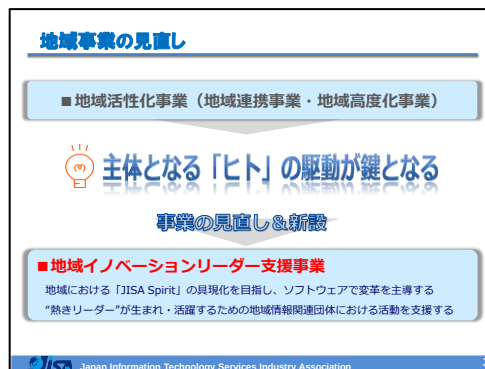


平成 29 年度補正予算においては、予算規模が 500 億円（前年度 100 億円）と大幅増額となり、引き続き外部審査委員会業務を担当していく。

(3) 地域イノベーションリーダー支援事業

- 地域における「JISA Spirit」の具現化を目指し、ソフトウェアで変革を主導するリーダーの活動を支援することを目的に創設し、平成 29 年度事業の募集を行った。
- 平成 29 年 12 月には応募団体を対象に「地域イノベーションリーダー・ワークショップ」を開催し、「デ

ジタルトランスフォーメーションにより地域はどう変わる」「地域における人材強化策」とのテーマでグループディスカッションを行い、「地域におけるイノベーションリーダーの役割」について発表した。



4. グローバル展開

(1) 世界の潮流の体感

- 平成 29 年 6 月、新しい時代のビジネス環境の中で、ビジネスの要件を的確に識別・分析し、ソリューションを提案できるプロフェッショナルを育成する目的で、JISA 会員の中堅社員を主な対象とするシリコンバレー研修を初めて実施した。
- 平成 29 年 10 月、カナダの先端テクノロジー企業やアクセレレーター・研究機関 8 カ所を視察し、同年 12 月にカナダ大使館の協力の下、視察報告会を行った。
- 平成 29 年 11 月、デジタルビジネス革命の潮流を体感すべく海外調査の強化に向けて、米国視察調査を実施し、平成 30 年 2 月に概要を紹介するセミナーを開催した。



(2) ビジネス拡大に向けた多国間・二国間交流

イ. 世界の経営者等との交流

- WITSA (世界情報サービス産業機構) 及び ASOCIO (アジア・オセアニアコンピュータ産業機構) の多国間各種会合を通じ、世界の経営者・専門家と交流、世界の潮流の把握、意見交換等を行った。

<WITSA>

- ・平成 29 年 9 月、総会・役員会及び 2017 年世界 情報技術産業会議が台湾で開催された。
- ・平成 30 年 2 月、2018 年世界情報技術産業会議がインドで開催された。

<ASOCIO>

- ・平成 29 年 6 月にはモンゴルで、平成 30 年 1 月にはラオスで役員会が行われた。
- ・平成 29 年 9 月、ASOCIO ICT Summit 2017 及び総会が台湾で開催された。



ロ. 2018 年 ASOCIO 総会・サミットの日本開催決定

- 平成 29 年 9 月、台湾で開催された ASOCIO 総会において、2018 年の ASOCIO 総会・サミットの日本開催が決定された。

11/7(水)ー8(木)、ANA インターコンチネンタルホテル東京で開催の予定。



日本開催は 12 年ぶりで、我が国情報サービス産業のアジア・オセアニアにおけるプレゼンスの向上と会員企業のグローバルビジネス拡大の機会とすべく、「ASOCIO2018 準備会議」を設置し、JISA の総力を結集して準備を進めている。

ハ. 二国間交流

- イギリス、台湾、韓国、スリランカ、中国、ベトナム、カナダ等二国間では、セミナーの開催等を通じ、ビジネス拡大の基盤作りに努めた。



5. スキルシフトの円滑化

(1) ICT カレッジの開催

- ITプロフェッショナルの育成研修「ICT カレッジ」は、デジタルビジネス関連コースの拡充などを行ったことなどもあり、受講者数は過去最高となった(2,859 名 前年度 2,557 名)
- 講座の一つ「デジタルビジネス創出人材育成コース」は平成 30 年1月、経済産業大臣の認定を受け、教育訓練給付の対象となった。(最大7割支援 平成 30 年秋開講予定)

(2) データハンドリングセミナーの開催

- データ分析 (AI、Analytics、BI、BigData 等) スキルの習得を目的に現役の中堅 IT エンジニア対象のデータハンドリングセミナーを10名限定のハンズオン型式で開催した。

(3) IoT ワークショップの開催

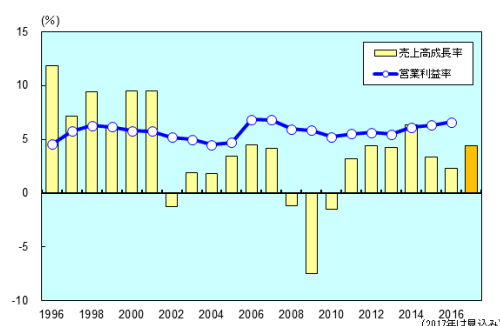
- IoT 時代にソフトウェア技術者に必要とされる、ハードウェア構造を理解し、ハードウェアを作り出すスキルを身につけることを目的に企画・開催し(12 回・通期参加者数 22 名)、平成 29 年 8 月に東京ビッグサイトで開催された「Maker Faire2017」に出展した。



6. 各種調査の強化

- 「売上見通し、雇用判断 DI 調査」、「基本統計調査」などを継続的に実施し、情報サービス産業の業況、構造変化等の把握に努めた。
- 「シニア IT 人材の雇用における現状把握のための企業アンケート調査」、「『未来指向型の取引慣行に向けて』に係る自主行動計画のフォローアップ調査」などを新たに実施した。

基本統計調査に見る JISA 会員企業の業績推移



7. 政策要望・提言

- 平成 29 年 9 月に開催された情報産業振興議員連盟の会合において、横塚会長が「第 4 次産業革命推進に向けた情報サービス産業の課題－産業構造転換への取組み－」について報告と政策要望を行った。
- 更に経済産業省商務情報政策局や IPA との意見交換会を行った。
- また個人情報保護法、EDI 及び政府情報システム効率化についてタスクフォースを設置、要望・提言をとりまとめたほか、人材育成、会計制度、働き方改革など様々なテーマで意見・要望を取りまとめ経済産業省等関係機関に提出した。



8. 広報—業界プレゼンス向上

(1) メディアに向けた情報発信

- JISA Spirit を軸に、情報サービス産業の使命・役割についての社会的理解を広く浸透させるため、「記者懇談会」を開催するとともに、プレスリリースを 8 件メディア関係者に配信した。

(2) IT業界研究カフェの開催

- 情報サービス業界が学生の進路を決める上での選択肢の一つとなるよう業界の魅力を伝える「IT業界研究カフェ」を平成 29 年 11～12 月、東京と大阪で開催した。セミナーの後、会員各社で活躍するビジネスパーソンと学生がカフェ形式で交流した。



(3) 教員の民間企業研修

- 平成 29 年 8 月、一般財団法人経済広報センターが実施する「2017 年度教員の民間企業研修」の受け入れを、(株)SRA 及び(株)三菱総研 DCS の協力により実施し、横浜市教育委員会より派遣された横浜市内の小中学校の教員 7 名が参加した。

(4) JISA Awards 2017

- 独創性が高く国際的に通用するシステムの創造者を表彰する趣旨で平成 23 年度に創設した「JISA Awards」、6 回目となる今回は、「法人(加盟店)審査ソリューション(株式会社 NTT データ)」が Winner を、「路線バスサービス(株式会社ユニ・トランド)」が特別賞を、それぞれ受賞した。



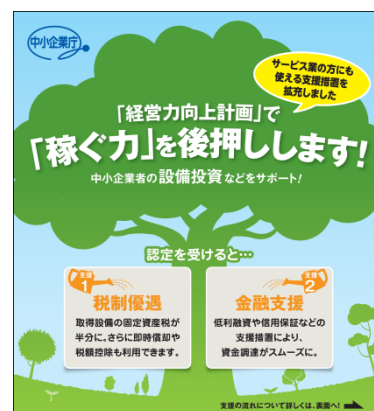
9. 各種事業の展開

(1) プライバシーマーク審査事業

- 新規 5 社、更新 216 社、合併 12 社の合計 233 社の付与適格性審査を行った。

(2) 税制対応

- 平成 28 年度末で終了した「生産性向上設備投資促進税制」の残部分に係るソフトウェアの証明書 4,312 枚を発行するとともに、29 年度新設の「中小企業経営強化税制」に係る証明書 6,841 枚を発行した。



(3) 保険・年金

- 情報サービス業者賠償責任保険、グループ保険、労災保険上乘せ補償、業務災害補償保険等の会員向け保険サービスを引き続き提供するとともに、総合型確定拠出年金においては投資教育、担当者向け法改正説明会を実施する等、円滑な運営を図った。

10. 事務所移転

- JISA 事務局は、平成 29 年 8 月、周辺地区再開発のため日東紡ビル(東京都中央区八重洲)から、新事務所(東京都千代田区内神田 S-GATE 大手町北)に移転した。
- 新事務所には、会員企業の皆様が自由に利用できる**コワーキングスペース**を整備するなど機能拡充・サービス拡充を図った。



以上の諸活動は、会員の幅広い協力を得て活発に展開された。役員会及び事務局の恒常的活動に加え、2 プロジェクト・6 委員会・12 コミュニティ型研究会・5 タスクフォース、5 地方地区会、4 東京地区会、審査会、説明会、講演会、セミナー、JD MF 等、年間 404 回開催され、延べ 9,879 人が参加した。

平成 29 年度末の会員数は、正会員 547、賛助会員 41、合計 588 会員で、前年度末に比べ、正会員は 1 社減、賛助会員は±0 となった。

Ⅱ 会務の概況

1. 第34回定時総会

平成 29 年 6 月 12 日(月)の午後 3 時から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 34 回定時総会が、会員 413 名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。来賓の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・滝沢豪課長の挨拶に続き、横塚会長が議長となり議事を進めた。

審議事項として、第 1 号議案の平成 28 年度事業報告書及び平成 28 年度決算書承認の件、第 2 号議案の定款の一部変更承認の件、第 3 号議案の理事(49 名)及び監事(3 名)選任の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、平成 29 年度事業計画書及び平成 29 年度収支予算書報告の件について報告があった。

引き続き、平成 28 年度協会表彰及び JISA Awards 2017 の表彰式を執り行い総会を終了した。

総会終了後、別室において新役員による第 277 回理事会を開催し、横塚会長を再任した。また、副会長、専務理事及び常務理事の選定、顧問の推薦を行った。

理事会後、総会と同会場において、横塚新会長が議長となり会員集会を開催し、新副会長 6 名の紹介、新役付理事及び各地区会代表幹事の発表、顧問委嘱の報告を行った。

最後に JISA 会員、経済産業省及び関連団体等から約 320 名の参加を得て情報交換会が開催され、横塚会長の挨拶、井原巧経済産業大臣政務官の来賓挨拶に続いて原孝副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

2. 理事会

(1) 第 276 回 平成 29 年 5 月 16 日(火) JJK 会館(7 階会議室)

・平成 28 年度委員会等活動振り返り

- ・中学校デジタル化プロジェクトについて
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 28 年度事業報告書案について
- ・平成 28 年度決算書案について
- ・定款の一部変更について
- ・第 34 回定時総会の招集案について
- ・職員就業規則の一部改正について
- ・平成 29・30 年度役員候補者案について
- ・平成 28 年度協会表彰について
- ・中小企業経営強化税制の証明書発行について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(2) 第 277 回平成 29 年 6 月 12 日(月) ANA インターコンチネンタルホテル東京

- ・会長選定の件
- ・副会長選定の件
- ・専務理事及び常務理事選定の件
- ・顧問委嘱の件

(3) 第 278 回 平成 29 年 7 月 20 日(木) JJK 会館(7 階会議室)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・経団連の長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言について
- ・情報サービス産業の採用環境に関する意見交換
- ・デジタルビジネスインキュベーション推進枠組み検討 TF の活動について
- ・JISA - IT 企業経営の視点からみた米国動向調査について
- ・ASOCIO 2018 準備会議の設置について
- ・国際会議 参加のご案内について
- ・JISA 女性活躍推進手順書の刊行について
- ・「情報サービス産業白書 2017」について
- ・マーケティング強化委員会の活動報告について
- ・JISA Digital Masters Forum 2017 について
- ・「働き方改革宣言トップミーティング 2017 in 軽井沢」について
- ・中小企業経営強化税制の証明書発行について

- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・新事務所への移転日程について

(4) 第 279 回 平成 29 年 9 月 21 日(木) JISA 会議室

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・METI-JISA 意見交換会
 - －「情報サービス産業の現状と課題(ポイント)」
- ・平成 30 年度事業計画策定スケジュール(案)について
- ・JISA「取引適正化に資する取組事例」募集のご案内について
- ・国際会議等の報告について
- ・JISA Digital Masters Forum 2017 の開催について
- ・「働き方改革宣言トップミーティング 2017 in 軽井沢」の報告について
- ・中小企業経営強化税制の証明書発行について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(5) 第 280 回 平成 29 年 11 月 22 日(水) JISA 会議室

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 30 年度事業計画骨子案について
- ・平成 29 年度上期事業活動報告について
- ・平成 29 年度上期収支状況報告について
- ・働き方改革宣言賛同企業の募集について
- ・ASOCIO2018 準備会議における検討状況について
- ・「情報サービス産業白書 2018 について」
- ・「JISA Awards 2018 の募集について」
- ・JISA Digital Masters Forum 2017 について
- ・「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ
における調査結果について
- ・JISA「取引適正化に資する取組事例」の募集結果について
- ・米国視察の報告について
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(6) 第 281 回平成 30 年 1 月 10 日(水) ANA インターコンチネンタルホテル東京

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・平成 30 年度事業計画案について
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(7) 第 282 回 平成 30 年 3 月 30 日(金) JISA 会議室

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・METI-JISA 意見交換会
 - －「デジタルトランスフォーメーション推進政策に関して」
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 30 年度事業計画書案について
- ・平成 30 年度収支予算書案について
- ・国際関係報告
- ・JISA「働き方改革宣言」へのご賛同について
- ・「働き方改革ハンドブック」(厚生労働省受託事業)について
- ・未踏人材連携コミュニティ 活動報告と参加企業募集について
- ・EDI タスクフォースの活動成果について
- ・「未来志向型の取引慣行に向けて」(経済産業省受託事業)について
- ・税制証明書発行状況について
- ・プライバシーマーク審査会結果等について

3. 正副会長・委員長会議

下記日程により計 14 回開催した。

正副会長会議は平成 29 年 4 月 25 日(火)、5 月 16 日(火)に開催した。また平成 29 年度は 6 委員会体制になったことを受けて、総会以降は働き方改革委員長をメンバーに加えた正副会長・委員長会議とし、7 月 6 日(木)、7 月 20 日(金)、9 月 7 日(木)、9 月 21 日(木)、10 月 18 日(水)、11 月 8 日(水)、11 月 22 日(水)、12 月 15 日(金)、1 月 10 日(水)、2 月 22 日(木)、3 月 14(水)、3 月 30(金)に開催した。

Ⅲ 組 織

1. 役員等

役員

会 長	横塚 裕志				
副会長	植木 英次	島田 俊夫	浜野 一典	原 孝	
	幸重 孝典	小脇 一朗			
専務理事	小脇 一朗（兼務）				
常務理事	廣瀬 毅（事務局長兼務）				
理 事	安藤 文男	石井 敏仁	磯部 悦男	伊藤 整一	
	井上 清美	梅沢 幸之助	大西 元	大野 健	
	岡本 安史	長田 ゆかり	鹿島 亨	梶本 繁昌	
	亀谷 広美	亀山 創	幸田 好和	近藤 一政	
	斎藤 智秀	佐藤 誠	須川 壮己	須崎 隆寛	
	竹中 勝昭	谷上 俊二	田原 幸朗	長坂 正彦	
	西岡 信也	西崎 宏	西田 公一	早坂 栄二	
	東原 浩	福永 哲弥	船越 真樹	舟橋 千鶴子	
	前川 秀志	松木 謙吾	松倉 明広	松田 信之	
	室脇 慶彦	安永 登	山田 英司	山田 久志	
	山元 康裕				
監 事	小林 不二夫	坂井 章	水野 哲博		

※須川壮己理事、坂井章監事は平成30年3月31日付けで退任

2. 委員会等

(1) 革命プロジェクト

パラスポーツ支援コミュニティ	座 長	小林 賢也
中学校デジタル化プロジェクト	座 長	齋藤 学

(2) 委員会

ビジネス変革委員会	委員長	原 孝
-----------	-----	-----

ビジネス環境部会	部会長	室脇 慶彦
先進技術実践委員会	委員長	植木 英次
先進技術部会	部会長	端山 毅
情報技術マップ部会	部会長	山口 陽平
情報セキュリティ部会	部会長	柴崎 正道
要求工学実践部会	部会長	青山 幹雄
生産性・収益力向上委員会	委員長	島田 俊夫
収益構造転換部会	部会長	須川 壮己
変革リーダー養成部会	部会長	倉貫 義人
法務・知財部会	部会長	西崎 宏
財務税制部会	部会長	喜多 昭男
グローバルビジネス拡大委員会	委員長	浜野 一典
	副委員長	鹿島 亨
	副委員長	伊藤 整一
パブリックポリシー部会	部会長	横澤 誠
グローバルビジネス部会	部会長	大須賀 正之
業界プレゼンス向上委員会	委員長	幸重 孝典
白書部会	部会長	磯部 悦男
環境部会	部会長	藤井 裕久
採用部会	部会長	杉村 元規
働き方改革委員会	委員長	福永 哲弥
高齢者雇用推進部会	部会長	佐藤 博樹
長時間労働対策 WG	座長	今野 浩一郎
(3) コミュニティ型研究会		
IT アーキテクトコミュニティ	幹事	今村 大輔
アジャイルコミュニティ	幹事	安藤 寿之
	幹事	磯野 聖
	幹事	福田 朋紀
会員連携コミュニティ	幹事	大津 崇
	幹事	田中 樹里子
	幹事	伊藤 整一
	幹事	岡田 日出則
	幹事	竹屋 嘉章
	幹事	岡本 尚也

プロジェクト健全性評価研究会	幹事	早乙女 真
プロジェクトマネジメントコミュニティ	幹事	林 路彦
VSE(基本開発プロセス)研究会	幹事	宮迫 久浩
要求開発事例研究会	幹事	北川 貴之
要求インスペクション設計研究会	幹事	青山 幹雄
ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	幹事	山谷 明子
未来の学びを考えるコミュニティ	幹事	島田 俊夫
未踏人材連携コミュニティ	幹事	島田 俊夫
ソフトウェアエンジニアリング標準化コミュニティ	幹事	川田 葉子
(4) タスクフォース		
個人情報保護タスクフォース	座長	土屋 茂樹
政府情報システム効率化タスクフォース	座長	安永 登
EDI タスクフォース	座長	藤野 裕司
デジタルビジネスインキュベーションタスクフォース	座長	高坂 匠
ASOCIO 2018 準備会議	議長	浜野 一典
(5) プライバシーマーク審査会	会長	藤原 静雄
(6) JISA Awards 選考委員会	委員長	坂村 健

3. 地区会

東日本地区会	代表幹事	東原 浩
関東地区会	代表幹事	梶本 繁昌
中部地区会	代表幹事	松田 信之
関西地区会	代表幹事	山元 康裕
西日本地区会	代表幹事	幸田 好和
東京 A 地区会	代表幹事	磯部 悦男
東京 B 地区会	代表幹事	谷上 俊二
東京 C 地区会	代表幹事	亀谷 広美
東京 D 地区会	代表幹事	近藤 一政

Ⅳ 会員の動き

1. 会員数

平成 29 年度末の会員数は、正会員 547、賛助会員 41、合計 588 会員となった。

これは、平成 28 年度末の会員数、正会員 548、賛助会員 41、合計 589 会員から、平成 29 年 4 月 1 日以降、正会員 14、賛助会員 1 の入会があった一方、正会員 15、賛助会員 1 の退会等があったためである。

平成 29 年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	5	0	5	0
東北	17	0	17	0
関東	71	0	72	0
東京	348	37	345	37
中部	17	1	18	1
関西	56	2	55	2
中国	11	0	11	0
四国	4	0	4	0
九州・沖縄	18	0	19	0
海外	1	1	1	1
小計	548	41	547	41
合計	589		588	

2. 入会

【正会員】

1 (株)アイエフエス	平成29年4月1日
2 アイビーシー(株)	〃
3 (株)HCSホールディングス	〃
4 (株)MJC	〃
5 (株)東海ソフト開発	〃
6 六元素情報システム(株)	〃
7 (株)イクズアネックス	平成29年5月16日
8 (株)建設システム	平成29年7月20日
9 昭栄テックス(株)	〃
10 シグマコンサルティング(株)	平成29年9月21日
11 ランドシステム(株)	〃
12 ガーデンネットワーク(株)	平成29年11月21日
13 セイコーソリューションズ(株)	〃
14 日本システム開発(株)	〃

【賛助会員】

1 (一社)日本データ復旧協会	平成29年9月21日
-----------------	------------

3. 退会等（合併を含む）

【正会員】

1 (株)東和コンピュータマネジメント	平成29年4月1日
2 (株)アイ・アイ・エム	平成29年4月30日
3 国際ソフトウェア(株)	平成29年5月31日
4 (株)日比谷コンピュータシステム	〃
5 静銀コンピューターサービス(株)	平成29年8月31日
6 (株)クロスユーアイエス	平成29年12月31日
7 (株)アカシック	平成30年3月31日
8 (株)SBC	〃
9 NTTコミュニケーションズ(株)	〃
10 グローバルイノベーションコンサルティング(株)	〃

11 JBアドバンスト・テクノロジー(株)	平成30年3月31日
12 シグマコンサルティング(株)	〃
13 日本マイクロソフト(株)	〃
14 (株)日立公共システム	〃
15 日立物流ソフトウェア(株)	〃

【賛助会員】

1 (株)インテリジェンス	平成29年4月1日
---------------	-----------

V 表彰関係

(1) 協会表彰(第 34 回定時総会 平成 29 年 6 月 12 日)

<個人>

酒井 次郎氏

株式会社電通国際情報サービス管理本部 経理部長

平成 13 年度から財務税制分野の協会活動に参加し、当産業の経営基盤高度化並びにわが国のソフトウェアに係る会計基準の制定等、ソフトウェア会計の信頼性向上に多大な貢献。

<団体>

みずほ情報総研株式会社 白書制作チーム

情報サービス産業白書 2016 年版「ネクストステージへのチャレンジ～デジタルビジネス時代の幕開け」及び 2017 年版「デジタルビジネスへの挑戦」の刊行に多大な貢献。

(2) JISA Awards 2017(第 34 回定時総会 平成 29 年 6 月 12 日)

<Winner>

株式会社 NTT データ「法人(加盟店)審査ソリューション」

クレジットカード会社の加盟店審査作業を高度化・自動化を実現するソリューション。インターネット上の評判情報や加盟店 HP の情報を自動的に取得し、加盟店に関する不芳情報やクレジット取扱不可商品を自動検出することにより、審査業務の効率化に寄与。

<特別賞>

株式会社ユニ・トランド「路線バスサービス」

路線バスを中心とした二次交通専用サービス。スマートフォン・位置情報アプリ・乗換検索を連携させることにより、低価格でのサービス提供が可能となるとともに、路線バスとインターネット環境を繋ぐ唯一のゲートウェイとしての様々なサービスが提供可能。

VI 活動の概況

1. 革命プロジェクト

JISA Spirit の実現に向けた象徴的な取組として、業界における受託型ビジネスから提案型ビジネスへの転換を加速することを目的に実施した。

(1) パラスポーツ支援プロジェクト

”ICT”と”人”の力でパラスポーツ振興を支援し、『パラスポーツを知ろう！、見よう！、応援しよう！』のムーブメントを興し広める施策を考えるために、パラスポーツ支援コミュニティを立ち上げ、以下の活動を行った。

- ・キックオフミーティング(平成 29 年 6 月、東京国際フォーラム)、アイデアソン(平成 29 年 7 月、アマゾンウェブサービスジャパン社)を開催し、JISA Quarterly に実施報告を掲載した。
- ・パラスポーツ支援コミュニティWEBサイト (<http://www.jpssc.jp>) をAWS 上に公開し、活動レポート等随時公開した。
- ・JD MF でゴールボール ロンドンパラリンピック金メダリスト浦田理恵選手の講演をプロデュースした。
- ・JISA 会員企業で働くパラトライアスロン リオパラリンピック 6 位秦由加子選手(キャノンマーケティングジャパン(株))を取材し、WEB サイトに公開した。
- ・パラスポーツを知り、盛り上げるイベント(3 件)を開催した。
 - 1) 2018 ボッチャ東京カップ観戦(平成 30 年 1 月)
 - 2) 多摩障害者スポーツセンター見学&車椅子バスケット体験(平成 30 年 2 月)
 - 3) 第 7 回長谷川良信記念・千葉市長杯争奪 車椅子バスケットボール全国選抜大会観戦(平成 30 年 3 月)
- ・パラスポーツ関連団体との意見交換を行い、JISA 革命プロジェクトとして具体的に何を実施するかについて検討を重ねた。

(b) 中学校デジタル化プロジェクト

鳥取県の青翔開智中学・高等学校と協力し、デジタル技術により「教育」自体の質的変革を図った。主に、同校にとって特徴的な教科である『探究

学習』をベースに、ソフトウェアを活用して、学習の進化や成熟を可視化する取組を行った。活動内容は以下のとおり。

- ・映像解析やテキストマイニングなどの IT 技術を活用して、データ駆動型の評価を実現するプロトタイプモデルを作成した。
- ・平成 29 年 11 月 6 日に同校でプロジェクト中間報告会を開催し、JISA 会報 128 号にて取り組みの紹介とイベント報告の記事を掲載した。
- ・平成 30 年 3 月 17 日に同校の成果発表会に参加し、生徒の映像・音声データの収集を行った。現在データ解析中である。

2. 委員会

業界の進むべき方向を示すとともに、政策提言機能及び対外的情報発信機能を強化し、具体的な成果を出すことにより、JISA プレゼンスの向上を目指すことを役割とし、以下の方針により運営した。

- ◆委員会数：委員会の数を6(前年度は19)に絞る。
- ◆委員長・委員構成：
 - ・委員長は副会長を基本とする。
 - ・公募、指名等の委員構成の方法については委員会の事情に応じて委員長が決める。
 - ・副委員長は必置としない。
- ◆部会：委員会には必要に応じ部会を設け、委員会で定めたテーマ等を実行する上で、必要なメンバー(有識者)を揃える。
- ◆その他：
 - ・委員会の数を副会長等が担当する分野等に絞ることに伴い、委員会等連携会議は廃止する。
 - ・事業計画の立案は事務局で行い、委員会活動の総合調整等は正副会長会議にて行う。
 - ・セミナーやイベントの開催を中心とした活動は事務局事業とする。

(1) ビジネス変革委員会

オープンイノベーションを促進し、協業の仕掛けを含めた関係構築策を検討するとともに、デジタルビジネスに対応する人材の育成を含め、ビジネスモデルの変革に取り組むことを目指し、以下の活動を行った。

- ・「JISA Spirit 具現化に向けた3つのシフト」に関する各社の取組と課題、2年間のビジネス変革委員会のゴールをテーマに意見交換を行った。
- ・委員会では、ビジネス環境の整備に関する経営層の意見交換を重視し、米国視察の企画等個別具体的な活動については、委員会の下にビジネス環境部会を置いて活動を進めた。
- ・ビジネス変革に取り組むユーザ企業を委員会に招いて情報交換を行い、ビジネス変革に向けたプラン検討の一助とした。

(a) ビジネス環境部会

米国の最新ビジネスやクラウドサービス、FinTech 等の進展が IT 企業の経営に与える影響等について理解を深める視察を実施し、その概要を会員に紹介する企画を担当した。

また、デジタルビジネス人材の育成に資する施策への対応や「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の推進を担い、以下の活動を行った。

- ・経済産業省の担当官から「第 4 次産業革命スキル習得講座認定制度」の創設と今後の主なスケジュール等について説明を受け、意見交換を行った。
- ・米国視察を実施し、概要を紹介するセミナーを開催した。
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の周知や取引適正化に資する先進事例の募集を行い、選考事例を JISA 会報で紹介した。
- ・フォローアップ調査を踏まえ、「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の見直しの要否について検討した。
- ・部会の傘下に WG を設置し、経済産業省の下請取引等適正化事業を実施した。同事業では、ベンダ向け説明会の開催(15 回開催、739 名が参加)、ユーザ向け説明会の開催(3 回開催、64 名が参加)、情報サービス・ソフトウェア産業向け広報媒体(リーフレット、2 万部)の作成・配布等を行った。

(2) 先進技術実践委員会

デジタルビジネスを支える先進技術の動向把握と活用促進に向けた事例研究等を行うために、以下の活動を行った。

- ・経済産業省製造産業局担当官より、Connected Industries に関連したものづくり産業政策について概要説明を受け討議した。
- ・経済産業省情報産業課担当官より Connected Industries 政策とソフトウェア産業政策について概要説明を受け討議した。また日本商工会議所の中小企業を対象とした IoT 活用推進に関する取組について概要説明を受け討議した。
- ・島津製作所における AI/IoT 取組の事例紹介と課題について討議したほか、新技術を活用するために必要なこと、SoE と SoR の連携等について

て討議した。

(a) 先進技術部会

具体的なシステム活用事例、ソリューション、ビジネスモデルなどをもとに、その中で活用されている先進技術の特徴、課題と可能性について整理するため、以下の活動を行った。

- ・北陸科学技術先端大学・丹教授による IoT 動向ガイダンス、NTT データ・Technology Foresight の説明、NTT コミュニケーションズ・IoT とセキュリティ、部会メンバーによる畜産業における AI/IoT 活用、IoT によるスマートシティ構想、製造業における AI/IoT 活用、放送業における AI 活用、自動車運転の IoT の現状と課題について情報共有を図った。
- ・ダウンサイジング、インターネット、オープンソースなど、過去のテクノロジーパラダイムシフトと比較し相違点を整理した。

(b) 情報技術マップ部会

情報サービス産業における SI 要素技術の成熟度及び動向を把握することを目的として毎年実施している「情報サービス産業における技術成熟度調査」に関する取組として、以下を実施した。

1) 2017 年度版 ITディレクトリの検討

本年度の調査対象として取り上げるべき要素技術(11 のカテゴリ・118 の技術)を抽出した。

2) アンケート調査の実施

JISA 会員のエンジニアを対象とし、Webシステムによるアンケート調査を実施した(調査期間:2017 年 12 月 4 日～2018 年 2 月 2 日、有効回答数:1,225 件、回答社数:39 社)。

3) アンケート調査結果の分析

SI 実績及び着手意向に関する時系列的な変化の分析に加え、SI 要素技術の認知度、要素技術同士の相関、職場における IT 利活用状況、先端技術に対する取組状況等を、調査結果をもとに分析した。

4) 調査報告書の編纂

調査結果は「29-J005 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」に取りまとめた。

(c) 情報セキュリティ部会

具体的な脅威やインシデントをもとに、その影響範囲、技術的特徴、情報サービス産業・企業としての取組の在り方等について分析を行い、その結果をとりまとめるため、以下の活動を行った。

- ・実際のビジネスの中でのサイバーセキュリティ対策について情報共有した。
- ・早期警戒パートナーシップによる脆弱性対応及びシステム脆弱性への全社的対応体制の事例発表と討議を行った。
- ・マルウェアの最新事情と解析等の対応について事例発表と討議を行った。

(d) 要求工学実践部会

デジタルビジネスを実現する要求工学の調査研究及びその普及をするために、以下の活動をおこなった。

- ・「デジタルビジネス時代を主導する要求工学」をテーマに要求工学シンポジウム(平成 29 年 12 月)を開催し、デジタルビジネス実現のための要求工学技術の現状を展望し、その主要な技術であるデザイン思考、リーンスタートアップ、共創、あるいは AI のデジタルビジネス要求への応用等について現場での実践を紹介した。100 名の参加者を得て盛況であった。
- ・各社(伊藤忠テクノソリューションズ(株)、富士通(株)、(株)NTT データ)のデジタルビジネスの取り組みについて現場で事例収集。
- ・山下克司氏(日本アイ・ビー・エム(株))を招待して、「地方銀行の直面する課題とデータを活用したチャレンジ」と題した講演会を実施した。
- ・【JISA Quarterly 2018 年 Spring】で平成 29 年度の活動報告及び要求工学シンポジウム 2017 のハイライトを掲載した。

(4) 生産性・収益力向上委員会

当業界のビジネスモデルの見直し、人材育成、ソフトウェア開発力、契約・知財保全など多面的かつ本質的な問題提起を基に当業界の生産性・収益性の向上に資する提案を行う目的で、以下の活動を行った。

- ・30 年度に「収益改革の 5 箇条」を提言することを目標とし、29 年度は外部インプットを通じた課題の共通認識を図った。各回テーマに沿った有識者を招聘し、講演内容を基点に議論を深めた。

【全 4 回の講演テーマ】

- 1) DevOps 時代に SI 企業に求められる事は何か
 - 2) ユーザ企業の開発内製化と内製オフショアの活用」
 - 3) 世界、日本で加速するデジタル変革～情報サービス産業、IT 企業はどう対応するか～
 - 4) これまでの SOR これからの SOR ～SIer にこれから期待すること～
- ・1 年間の活動を通して、各委員が認識したことを背景に、「収益改革の 5 か条」に盛り込んだら良いと考える題材や視点について、意見収集を行った。

(a) 収益構造転換部会

生産性・収益性のうち特に収益性に焦点をあて、会員企業にとって重要である変化に合わせた収益構造転換への具体策を検討し、会員が広く適用できる実行ノウハウ提言を行う目的で、以下の活動を行った。

- ・業界の統計情報を洗い出し、業界の収益構造や市場規模、投資予測などを正しく認識した。
- ・構造転換の阻害要因の洗い出しと、転換実現に向けた仮説を設定し、仮説検証を目的とした実態調査の検討を進めた。調査は 30 年度早々に実施する予定である。

(b) 変革リーダー養成部会

企業変革を担うリーダー人材の発掘・育成を推進するため、既存組織を変える人材の育成と発掘、所属企業を超えた交流を通じた新しい価値観の理解、実践者の声を聞き交流することで「やっていい感」の獲得、覚醒・脳のブレーキを壊す体験、同業界だけ違う企業の同世代との交流仲間づくり、の 5 点を目標として活動した。

各回テーマを設定し、その分野の識者を招きながら具体的に自らが何をすべきか互いの議論を交えながら理解を深める会合を全 3 回開催した。

【ディスカッションテーマ】

- 1 回目:「納品のない受託開発」に学ぶイノベーション
- 2 回目:組織の中で自分を活かす生き方
- 3 回目:10 年後の働き方(リモートワークの事例を参考に)

(c) 法務・知財部会

契約・知財面からの貢献をミッションとする組織として、以下の活動を行った。

- ・契約セミナー「民法改正に伴い考慮すべき情報サービス取引上の課題」を開催した。
- ・部会メンバーや契約セミナー参加者の課題認識や社内における民法改正への対応状況等を確認した上で、JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約の改訂論点について検討し、改訂の方向性と解説書の構成を整理した。

(d) 財務税制部会

財務及び税制に関する実務上の課題に対応するとともに、我が国における IT 投資を促進するため、以下の活動を行なった。

- ・企業会計基準委員会に対して「企業会計基準公開草案第 61 号『収益認識に関する会計基準(案)等』に対する意見と要望」を提出した。
- ・平成 30 年度税制改正要望書案を提出した。
- ・経理財務専門誌『週刊経営財務』の収益認識に関する会計基準公開草案の業界団体にインタビューする企画に対して、JISA としての見解をまとめた原稿を提出し、掲載された。
- ・Connected Industries 税制(IoT 税制)の創設実現に向けて、経済産業省の政策立案に協力すると共に、同税制の創設実現を受けて概要説明会を企画した。

(5) グローバルビジネス拡大委員会

国際関係活動及び業界におけるグローバル展開に関し、日本の業界を代表する組織として、国際社会における我が国 IT 産業のプレゼンス向上を目的とし、以下の活動を行った。

- ・世界情報サービス産業機構(WITSA)、アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)、アジア・パシフィック ICT アワード (APICTA) の諸会合への参加、日韓 IT セミナーの東京での開催、カナダ先端テクノロジー視察ミッションを行った他、台湾、中国、ベトナム等の関係協会と協力してビジネスセミナーを行った(「2. 国際関係活動」の項参照)。

(a) パブリックポリシー部会

グローバルビジネスにおける環境整備を目的とし、重要な政策問題に関する情報収集、意見交換、会員企業への周知活動を行うほか、日本の産業界としての立場や考え方を海外に向けて発信し、各国と連携して以下のような活動を行った。

- ・インターネットガバナンス、プライバシー保護、越境データ移転、サービス貿易等の重要な政策問題に関する国際的動向への対応について政府及び国内関連団体と協力し、JISA としての意見のとりまとめと提出、会員企業への情報提供等を行った。
- ・WITSA グローバルポリシーアクション委員会や国連インターネットガバナンスに関する会議に参加し、日本の産業界の意見を表明するとともに、各国からの参加者との情報共有や意見交換を行った。

(b) グローバルビジネス部会

国際展開及び国際連携に関心のある会員企業および業界内外の有識者による情報交流を通じ、会員企業のグローバルビジネスの推進を図ることを目的として以下のような活動を行った。

- ・中国で行われた IT サービス産業に関する国際セミナーに参加し、日本の業界の動向について報告し、情報交換を行った(5月、北京)。
- ・グローバルビジネス拡大委員会と連携し、スリランカ、台湾、韓国、ベトナム、中国等の企業と部会メンバーとの交流の場を提供した。
- ・日中 IT セミナーを開催し、日中間の今後の連携のあり方などについて議論を行い、企業間の交流や情報交換を行った(10月、東京)。

(6) 業界プレゼンス向上委員会

「JISA Spirit」を軸に、情報サービス産業に対する理解を業界内外に広く浸透させ、業界プレゼンスの向上を図る組織として、以下の活動を行った。

- ・平成 29 年 9 月 7 日、「JISA 記者懇談会」を開催し、報道関係者 17 名が参加した。JISA から各委員会の委員長が出席し、委員会活動のねらいやポイントについて紹介するとともに、報道関係者との懇談・交流を行った。
- ・平成 29 年 10 月 24 日に開催した JISA Digital Masters Forum(JDMF)のプログラムの一つとして「働き方改革」をテーマに Young Innovators Forum(YIF)を企画開催した。
- ・平成 30 年 1 月、学生の就職活動の実態や意識、当業界に対するイメージ等を的確に把握するため、JISA 会員企業の新入社員を対象に「JISA 会員企業の新入社員に就職活動を振り返っていただく調査」を実施した。
- ・平成 30 年 2 月、JISA が発信する情報の会員による利用状況や評価を把握し、業界における JISA の求心力向上に繋げるため、「JISA が発信する情報の利用・評価に関する会員企業調査」を実施した。

(a) 白書部会

情報サービス産業白書を編纂・刊行する組織として、以下の活動を行った。

- ・ユーザ企業が働き方改革やその前提となる生産性向上に取り組む中で直面する課題や、その解決に向けた IT 活用状況を把握するとともに、Sler がユーザ企業の取組に貢献するために必要となる IT 技術を明らかにするため、「IT 活用から始まる働き方改革(仮)」をテーマとして設定した。
- ・働き方改革の社会的背景や IT の重要性について考察した。
- ・ユーザ企業による働き方改革の取り組み事例をヒアリング調査した。
- ・働き方改革に関連する IT 技術の最新動向を整理した。
- ・ユーザ企業で働き方改革を担当していると想定される部門を対象に、取り組み状況に関するアンケート調査を実施した。

(b) 環境部会

CO2 削減等の環境問題や、環境負荷低減につながるデータセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進するため、以下の活動を行った。

- ・情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進すべく、オフィスやデータセンターにおける CO2 削減に向けた取組実績を調査した。その結果をとりまとめ、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告するとともに、JISA 会報 No.128 に掲載した。
- ・我が国における先進的な環境設備の事例収集(清水建設株式会社技術研究所見学会の開催)を行なった。

(c) 採用部会

学生が進路を決める上で当業界が選択肢のひとつになるよう、若年層の業界理解を深めるために、以下の活動を行った。

- ・学生に当業界の魅力を伝えるためのイベント「IT 業界研究カフェ」を企画した。
- ・「IT 業界研究カフェ」を平成 29 年 11 月 18 日 JISA 会議室にて開催した。
- ・「IT 業界研究カフェ in 大阪(関西地区会と共催)」を平成 29 年 12 月 3 日グランフロント大阪にて開催した。

また、採用担当者への情報提供と担当者間の交流を目的とした以下のイベントを開催した。

- ・平成 30 年 2 月 23 日に JISA 採用担当者向けセミナー「今からでもできる！ 新卒採用 集客の秘訣」を開催した。プログラムはワークショップ形式のセミナーと交流会の 2 部構成。

(7) 働き方改革委員会

ワーク・ライフ・バランスと生産性の向上を図り、ワクワクしながら創造力と自発性を発揮できる働き方を追求する組織として、以下の活動を行った。

- ・平成 29 年 9 月、宣言内容の「腹落ち」のプロセスとして「働き方改革宣言トップミーティング 2017 in 軽井沢」を開催した。会員企業経営層 15 名が参加し、有識者による講演及びディスカッションを行った。
- ・平成 30 年 1 月より会員企業による「JISA 働き方改革宣言」への賛同意思表明の手続きを開始するとともに、2～3 月に地区会等のプログラムとして「働き方改革宣言」の内容を周知広報する等、賛同企業の増加に努めた。その結果、3 月末時点で 83 社の賛同を得た。

- ・委員会社が実践している働き方改革の取り組みを、「働き方改革宣言」の中の「JISA 会員企業の実践プロセス」の 3 つのフェーズにより整理・分類し、平成 30 年 3 月に『JISA「働き方改革宣言」に係る施策集』として取りまとめた。
- ・本委員会内に「長時間労働対策 WG」を設置し、企業向けセミナー(札幌、大阪、熊本、東京)、プロジェクトマネジャーを対象とするヒアリング調査及びアンケート調査)、周知広報(ウェブページ制作、インターネット広告、新聞広告等)、「働き方改革ハンドブック 情報通信業(情報サービス業編)」の作成・配付を内容とする「業界団体等と連携した IT 業界の長時間労働対策事業(厚生労働省)」を受託・実施した。

(a) 高齢者雇用推進部会

本部会は、(独)高齢・障害・求職者支援機構の委託事業「情報サービス業高齢者雇用推進事業(平成 29 年度・30 年度の 2 年間事業)」を JISA が受託したことを受けて設置された。本事業は、各種調査等を通じて、情報サービス業の経営環境や雇用状況、長く働き続けている IT 人材の特徴、各企業におけるシニア IT 人材の雇用管理に係る実態等を明らかにし、「JISA 高齢者雇用推進ガイドライン(仮称)」を取り纏めることを目的としている。事業 1 年目の 29 年度は、基礎データ収集のため以下を実施した。

1) ヒアリング調査の実施

部会における検討事項及び論点を抽出するため、ヒアリング調査を実施した(調査期間:2017 年 6 月～7 月、調査対象:委員企業の人事担当者及びシニア IT 人材)。

2) 企業アンケート調査の実施

企業の人事に関する制度やシニア人材の雇用実態を把握するため、企業アンケート調査を実施した(調査期間:2017 年 8 月 23 日～2017 年 9 月 15 日、調査対象:JISA 正会員、有効回答数:122 件)。

3) 個人アンケート調査の実施

情報サービス業で長く活躍し続けているシニア IT 人材の特徴及び共通点を明らかにすることを目的として、個人アンケート調査を実施した(調査期間:2017 年 12 月 18 日～2018 年 1 月 19 日、調査対象:(1) 60 歳未満の方で、次の条件を満たす者【JISA 会員企業に所属する正社員。現在、技術者または技術営業として従事する者】、(2) 60 歳以上の方で、次の条件を満たす者【JISA 会員企業に所属する正社員または定年後再

雇用者。技術者または技術営業として勤務した経験を持つ人材】、有効回答数:1,597 件)。

4) 調査結果報告セミナーの実施

上記(1)から(3)の調査結果をもとにした中間報告及び次年度活動に向けた意見収集の場として、JISA 会員向けに『調査結果報告セミナー「活躍する 50 歳代のエンジニアのキャリアと今後の役割」』を実施した(開催日:2018 年 3 月 1 日、参加者数:80 名)。

3. コミュニティ型研究会

JISA 会員企業等の経営者、従業員、関係分野の専門家・スペシャリスト、員外の関係者等がオープンに集い、ビジネス・技術等の向上及び情報の収集・共有などを目的し、以下の方針により運営した。

- ・委員会との役割分担等を踏まえ、コミュニティ型研究会の数を 11(前年度は 15)に絞る(上期には「未踏人材連携コミュニティ」が新たに設置され、コミュニティ型研究会の数は 12 となった)
- ・コミュニティ活動は自主的な活動であることを再確認し、事務局の関与は必要最小限に止める。
- ・コミュニティ活動の運営要領を上記内容で見直す。

(1) マイナンバー活用推進コミュニティ

新たな市場開拓を目的に、マイナンバーカード及びマイナポータルの利活用を検討予定であったが、カード発行のトラブル等諸般の事情で、コミュニティの設置に至らなかった。

(2) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクトがオープンに集う場として、参加者の人的ネットワークの拡大や能力の向上を目的に、以下の活動を行なった。

- ・毎月、「マイクロサービス」「チャットボット」「WebAPI」「AI」といった先端技術や、「DevOps」「システム性能」といった運用設計についてテーマを設定し議論した。
- ・森屋英治氏(株式会社アークウェイ代表取締役)を講師に「デジタル時代の IT アーキテクト」と題する講演会を開催した。
- ・次代を担う IT アーキテクトの育成も活動に含め、会合にはメンバ企業の若手も自由に参加できるよう柔軟な運営を志向した。

(3) アジャイルコミュニティ

スピード経営に対応した開発方法論の普及とビジネスに活かすことを目指し、以下の活動を行った。

- ・「アジャイルの現状把握」に関するアンケート回答関係者に対して、アジャイルコミュニティ主催のセミナーを実施した。

1) 講演:「なぜいまSI崩壊なのか。なぜいまアジャイルなのか」

ネットコマース(株)代表取締役 齋藤昌義

2) 講演:「アジャイルは通過点。そのITサービスは価値を生みますか？」

(株)戦略スタッフサービス 代表取締役 戸田孝一郎

3) ワークショップの開催

- ・PMI 日本支部アジャイル PM 研究会のメンバーと意見交換会を実施した。
- ・JISA 会員を対象に「情報サービス産業におけるアジャイル開発に関するエンジニアへの調査」を実施(平成 29 年 12 月)、調査回答者を対象とした調査報告書作成、セミナーの企画をした。

(4) プロジェクトマネジメントコミュニティ

業界各社におけるプロジェクトマネジメント力強化を目的に、以下の活動を行った。

- ・プロジェクトマネジメントの評価軸として「人材調達方法」「ステークホルダマネジメント」「リスクマネジメント」「タイムマネジメント」をテーマに、参加企業間で各社取り組んでいる事例の共有を図った。
- ・PMI 日本支部との連携しながら、PMBOK® (Project Management Body of Knowledge)の最新情報などプロジェクトマネジメントに関する情報交換を行った。

(5) 要求開発事例研究会

REBOK の普及活動を通じ要求開発の事例研究と情報共有を行うため、以下の活動を行った。

- ・要求開発の事例(3 件)の報告および意見交換を行い、理解を深めた。
 - 1) 報告者:剣持英雄氏(伊藤忠テクノソリューションズ(株))
報告事例:「伊藤忠テクノソリューションズ(株)における要件定義の実際」
 - 2) 報告者:青山幹雄氏(南山大学)
報告事例:「デジタルビジネス時代の要求工学 情報サービス産業はこれからどうあるべきか」
 - 3) 報告者:井出昌浩氏((株)クニエ)
報告事例:「デジタルテクノロジーとデジタルビジネス そのための要求開発」
- ・森田功氏(富士通(株))より、独立行政法人情報処理推進機構発行の「ユーザのための要件定義ガイド」を紹介いただき、活用方法について議論した。

- ・要求工学委員会の活動・成果(シンポジウム、書籍)の共有と、普及に関する議論・意見交換を実施した。

(6) 要求インスペクション設計研究会

要求仕様書の品質向上を図る設計方法論 RISDM(Requirements Inspection Systems Design Methodology)の研究・実践を行うために、以下の活動を行った。

- ・JISA 会員企業における要求仕様書のインスペクションの適用を推進した。研究会の会員企業において、全社的な適用が推進され、システム開発の品質向上とコスト削減に効果を上げた事例が出始めた。
- ・各社における実プロジェクトへのインスペクション設計方法論 RISDM を通じて、方法論の改善と運用上の課題を検討した。
- ・要求工学シンポジウム(平成 29 年 12 月)で「実践事例に見る、要求仕様書インスペクションによる品質向上と開発リスク低減の導入と活用方法」として講演会を行い、インスペクション設計方法論 RISDM 適用方法と効果について事例を紹介した。

(7) プロジェクト健全性評価研究会

コミュニケーションの観点からプロジェクトの健全性評価について研究するために、以下の活動を行った。

- ・「プロジェクト健全性」に関するこれまでの成果に基づいて、開発プロジェクトだけでなく、運用・保守についても議論を進め、「プロジェクト健全性評価 ―評価活動ガイドライン―」をまとめた。
- ・上記ガイドラインの普及のため、ITアーキテクトコミュニティを始め他のコミュニティとの連携や他団体研究会等との意見交換を行う予定であったが、本研究会の問題意識を提示するに留まった。
- ・日経コンピュータの取材に応じ、本研究会の活動が日経コンピュータ 8 月 3 日号に紹介された。
- ・本会は過去発行した 4 種のレポートの総括とこれまでの活動経緯及び現時点での課題をとりまとめ、29 年度活動をもって終了する。

(8) VSE(基本開発プロセス)研究会

JISA「VSE 標準 導入の手引き」の活用及び普及促進を行うため、以下の活動を行った。

- ・「VSE 標準 導入の手引き」に記述されているプロジェクト計画策定やソフトウェア要求事項分析等の各項目（元となっている国際規格の該当項目）について、見直しを行うべきか討議した。
- ・VSE 標準のベースとなっている国際規格（ISO/IEC29110）の改定状況について情報共有し、対応策を検討した。
- ・平成 26(2014)年に発行した「VSE 標準 導入の手引き」を ISO の改定に併せ内容を見直しし、改訂版を発行することとした。本書の狙いは、規格と開発現場での実践との間で橋渡しとなる内容を目指しており、本文及び図版の修正に着手した。平成 30 年も改訂作業を継続する。

(9) 会員連携コミュニティ

会員相互の企業連携を目指し、以下の活動を行った。

- ・IoT ビジネス交流セミナー（5 月開催、展示・プレゼンテーション 5 社、参加者計 90 人）、AI/IoT 活用ビジネス交流セミナー（10 月開催、展示 3 社、プレゼンテーション 5 社、参加者計 70 人）を企画・開催した。
- ・また新規メンバーによる事業紹介、超高速開発に関する取組紹介、最近の参加各社の事業状況等に関する情報交換等を行った。
- ・親睦のための企画と交流活動をあわせて行った。

(10) ワークライフバランス推進コミュニティ

ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、『会社の制度』『個人の意識改革』の 2 チームに分かれて、以下の活動を行った。

- ・平成 29 年 11 月 30 日 JISA 会議室にて、人材フォーラム(勉強会)『”働き方改革の制度運用”本音 de トーク』を開催した(会社の制度チーム企画運営)。担当者間で活発な意見交換が行われた。
- ・平成 30 年 2 月 15 日(木)JISA 会議室にて、人材フォーラム「『はたらく』価値観～自分らしい働き方をみつけよう！～」を開催した(個人の意識改革チーム企画運営)。プログラムは、基調講演、事例紹介、意見交換会の 3 部構成で行われ、ワーク・ライフ・バランスの本来の目的は『個人の人生の中でいきいきと働くことである』とメッセージを送った。
- ・コミュニティ会合内で、メンバー間での情報交換会を開催した。

(11) 未来の学びを考えるコミュニティ

学校におけるプログラミング教育を普及・推進することを目的とした、「未来の学びコンソーシアム」運営協議会が文部科学省を中核に、外部有識者組織として発足し、ここに、産業界関係者として JISA が参画した。これに伴い、JISA 側委員として本コミュニティ座長が参加することに伴い、この活動を支援するコミュニティを JISA 内に新規設置。初年度は、官民が連携したプログラミング教育の普及推進に向けた取組の充実に向けて、以下の活動を行った。

- ・教育現場のニーズを把握したコンテンツ提供、人材による協力・支援等について関連機関の検討状況、諸外国におけるプログラミング教育などを踏まえ、有識者へのヒアリング(3 件)を実施した。
 - 1) 立教池袋中学校・高等学校の数理研究部を訪問し「数理科学教育の最前線」をテーマに意見交換。
 - 2) 小野和俊氏((株)セゾン情報システムズ、(株)アプレッソ)を訪問し「天才プログラマーはどう生まれたか」をテーマに意見交換。
 - 3) 未踏スーパークリエイタの寺本大輝氏(ハックフォープレイ(株) 代表取締役)が実施している子ども向けワークショップの見学、意見交換。
- ・「未来の学びコンソーシアム」運営協議会の活動について情報共有し、JISA として 2020 年度から始まる小学校プログラミング教育を新に活きた内容にするための議論をした。

(12) 未踏人材連携コミュニティ

一般社団法人未踏との連携による、JISA 会員企業の新規事業の創出を目的として以下の活動を行なった。

- ・相互に認知度が低い状態の中で、どういう進め方が連携事業の創成につながるかの検討をした。
- ・その結果、両団体内の企業間同士の連携実績を創出することを第一義にすることと決め、具体的なマッチングの進め方を議論した。
- ・情報処理推進機構(IPA)で実施した、未踏事業卒業者の動向調査結果をメンバ間で共有し、IPA 未踏事業出身者が設立した企業の内、ビジネスマッチングを希望する約 40 社の洗い出しを行った。
- ・IPA 未踏事業出身者が設立した企業 6 社、コミュニティメンバ企業 6 社において 9 件のビジネスマッチングを実施し、メンバ企業における新規市場創出の流れの基盤を創った。

4. タスクフォース

正副会長会議の承認を得て、業界における特定テーマの第一人者及び有識者等により随時設置し、機動的な活動を行う組織。

(1) 個人情報保護タスクフォース

平成 29 年 5 月 30 日に施行された「改正個人情報保護法」の情報サービス事業者への影響と課題、その対応策を検討し、レポート等に取りまとめることを目的に、以下の活動を行った。

- ・顧客との間で生じた、あるいは今後生じられると思われる課題を抽出した。
- ・課題をよくあるケースに置き換え、ケーススタディ集となるレポートにまとめた。29-J003「改正個人情報保護法 情報サービス事業者における実務上の注意点」として平成 30 年 6 月に発行する予定。

(2) EDI タスクフォース

NTT における固定電話網の IP 網への移行による EDI への影響を最小限度にとどめ、EDI の IP 化への対応を促進するため、以下の活動を行った。

- ・総務省、NTT 東西、産業団体等との情報交換を密にし、電話網の IP 化に向けた課題、対応方法、対応に必要な時間等のコンセンサス作りに貢献した。
- ・概説書「固定電話網の IP 網移行による EDI への影響と対策」を最新情報をもとに更新し v2 を 8 月に公表した。
- ・INS ネットデジタル通信モードに加えて音声系メタル電話を利用した EDI に関して、検証テストを実施した。
- ・「固定電話網の円滑な移行の在り方」二次答申案に対する意見書を 7 月に情報通信審議会に提出した。
- ・補完策の検証結果、総務省の施策、NTT の方針・スケジュール、産業界の意向を踏まえて、8 月に東京、大阪、名古屋で JISA 会員及びその顧客を対象にした合計 4 回のセミナーを開催した。参加者は全体で 466 名。
- ・8 月セミナーの結果を踏まえ、移行を円滑に進めるためのツールとして、概説書 v3、インターネット EDI 移行の手引き、チェックリスト、全銀協標

準通信プロトコル利用ガイドライン、相互接続テスト結果の 5 点の作成を行うとともに平成 30 年度上期に実施するセミナーの企画概要をまとめた。

(3) 政府情報システム効率化タスクフォース

政府情報システムの調達、運用の効率化を支援するため、2 つの WG 活動により「調達・契約」、「人材・スキル、技術・標準等」に関する課題と対応策の検討を行った。

「調達・契約」については、平成 28 年度に実施した調達及び契約に係わる課題について「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン(2014 年 12 月)」をベースに「実際の運用と乖離しているケース」、「適正取引の観点から内容が不合理なケース」、「プロジェクトを成功に導く観点から必要事項が記載されていないケース」に分類した。

また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等、建設業における政府調達を調査し、当産業への適応可能性を検討した。

これらの結果を踏まえ、課題毎に問題点、短期的な対応、中長期に取り組む方針の整理を行った。

「人材・スキル、技術・標準等」については、「主体的に要件定義を行う体制整備」、「アジャイル、サービスデザイン指向の導入」、「政府・業界がコンセンサスを得ながら取り組む体制整備」等について論点整理を行った。

(4) デジタルビジネスインキュベーションタスクフォース

情報サービス業界を横断的にデジタルビジネスの R&D 活動やインキュベーション活動を推進していくための最適な枠組みを検討するため、以下の活動を行った。

- ・インキュベーションテーマについて検討し、IoT ラボのプロジェクト公募に対応する等の取組を行った。
- ・防災システム等の JV について検討した
- ・インキュベーションを進めるための協力組織の必要性について再確認した。

(5) ASOCIO2018 準備会議

平成 30 年 11 月に東京で開催予定の ASOCIO 2018 の開催準備を行うための組織。ASOCIO 総会・サミットの日本開催は 12 年ぶりとなることから、

我が国情報サービス産業のアジア・オセアニアにおけるプレゼンス向上と我が国企業のグローバルビジネス拡大の機会とすべく、JISA の総力を結集して準備に取り組み、以下の活動を行った。

- ・準備会議を計 3 回開催し、開催日時、場所、テーマなど開催案の大枠を決定した。
- ・スポンサー、基調講演、JDMF の 3 つのワーキンググループからの提案を準備会議で検討し、決定を行った。
- ・平成 30 年度に設置する ASOCIO 2018 実行委員会の立ち上げ準備を行った。

5. 国際活動

(1) 多国間活動

(a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

- ・WITSA 総会・役員会および 2017 年世界情報技術産業会議(9 月、台北)に日本のメンバーとして参加し、グローバル ICT 産業における重要な課題について議論し、情報交換を行った。

(b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

- ・ASOCIO 役員会(6 月、モンゴル)に参加し、アジア・オセアニア地域内の他協会との交流や情報交換を行った。
- ・ASOCIO ICT Summit 2017 および総会(9 月、台北)に参加し、地域における ICT 産業の政策問題や連携について情報交換や意見交換を行った。

(2) 二国間活動

(a) イギリス TechUK との意見交換

- ・イギリスの ICT セクターのデリゲーションの来日(5 月、東京)にあわせ、ICT 業界団体である TechUK と JISA での今後の協力について意見交換を行った。

(b) 日台ソフトウェア交流会

- ・日台ソフトウェア交流会(10 月、東京)に参加し、情報交換やビジネスマッチングを行った。

(c) 日韓セミナー

- ・韓国情報産業联合会(FKII)と共同で、日韓 IT セミナー2017(7 月・東京)を開催した。

(d) スリランカセミナー

- ・スリランカ IT ミッション来日にあわせ、日本とスリランカの IT ビジネスの交流について、意見交換および交流を行った(5 月、東京)。

(e) 日中セミナー

- ・北京アウトソーシングサービス企業協会のミッションの来日にあわせ、セミナーを開催した。(10月、東京)

(f) ベトナム Japan ICT Day

- ・ベトナム Japan ICT Day 2017(10月、ホーチミン・ダナン)に参加し、日本のITサービス産業について報告し、今後の連携について議論を行った。

(g) カナダ先端テクノロジー視察ミッション

- ・カナダ・トロントおよびウオーターラーの先端テクノロジー企業やアクセレーター・研究機関8カ所を視察した(10月)。帰国後、カナダ大使館の協力のもと、視察報告会を行った(12月)。

(h) イギリス デジタル政策スタディツアー

- ・イギリス大使館が主催して行ったデジタル政策スタディツアー(11月、イギリス)に参加し、英国政府関係者から個人情報保護やセキュリティなどを含むデジタル政策に関する話を聞き、意見交換を行った。

(i) ベトナム IT Day 2018

- ・ベトナムソフトウェア企業14社が来日し、展示及びセミナーを東京で開催(2月)。約200名が参加し、情報交換と意見交換を行った。

6. 地域活動

(1) 各地区会

(a) 東日本地区会

10月5日 東日本地区会例会開催(ホテル函館ロイヤル)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 企画官 和泉憲明氏
- ・JISA 活動報告、東北地区及び北海道地区の情勢について
- ・講演「人工知能最前線：人工知能は世の中をどう変えるか」
公立はこだて未来大学 教授 松原仁氏

(b) 関東地区会

2月28日 関西地区会例会開催(横浜ベイホテル東急)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 佐藤慎二郎氏
- ・JISA 活動報告
- ・働き方改革宣言への賛同について
- ・講演「人生 山あり谷あり」プロゴルファー 村口史子氏

(c) 中部地区会

3月1日 中部地区会例会開催(名古屋観光ホテル)

- ・IoT・AI 政策の動向について
経済産業省 中部経済産業局 次世代産業課 情報政策室
情報化推進係長 北川大輔氏
- ・JISA 活動報告
- ・働き方改革宣言への賛同について
- ・講演「99%の絶望の中に『1%のチャンス』は実る」
農業生産法人(株)GRA 代表 岩佐大輝氏

(d) 関西地区会

1) 7月10日 関西地区会例会開催(ホテルモントレ大阪)

- ・情報処理振興施策について
経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部
次世代産業・情報政策課 課長 森下剛志氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「「働き方改革の取組と日本経済について」

経済評論家 門倉貴志氏

2) 2月20日 関西地区会例会開催(ホテルモントレ大阪)

- ・経済産業省の取組について

経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部

次世代産業・情報政策課 課長 森下剛志氏

- ・JISA 活動報告

- ・働き方改革宣言への賛同について

- ・講演「ポスト・クラウド時代のデジタル・ビジネス～クラウドの先にあるこれからのビジネス・シナリオ～」

ネットコマース(株) 代表取締役 齊藤昌義氏

(e) 西日本地区会

3月2日 西日本地区会例会開催(天神スカイホール)

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 企画官 和泉憲明氏

- ・JISA 活動報告

- ・講演「企業を立て直す秘密の戦略」若竹屋酒造場 社長 林田浩暢氏

(2) 東京各地区会

(a) 東京 A 地区会

2月21日 東京 A 地区会例会開催(JJK 会館)

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 佐藤慎二郎氏

- ・JISA 活動報告

- ・働き方改革宣言への賛同について

- ・講演「Cloud 誕生秘話 ～知られざるイノベーションのジレンマ」

(株)サンブリッジグループ CEO アレン・マイナー氏

(b) 東京 B 地区会

2月16日 東京 B 地区会例会開催(TJK プラザ)

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 佐藤慎二郎氏

- ・JISA 活動報告

- ・働き方改革宣言への賛同について

- ・講演「社会人の学び直しに関する現状」

産業技術大学院大学 酒森潔氏

(c) 東京 C 地区会

(d) 東京 D 地区会

2 月 13 日 東京 C・D 地区会合同例会開催

(大手町ファーストスクエアカンファレンス)

・JISA 活動報告

・働き方改革宣言への賛同について

・講演「Google のイノベーションについて ～モバイルファーストから AI ファーストへ～」 グーグル 執行役員 杉原佳堯氏

(3) 地域関連事業

(a) 地域イノベーションリーダー支援事業

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 5 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 6 (一社)山梨県情報通信業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 7 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | |

(b) 地域高度化事業

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 15 (一社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 16 (一社)京都府情報産業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 17 (一社)島根県情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 18 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会 | 19 (一社)広島県情報産業協会 |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会 | 20 香川県情報サービス産業協議会 |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会 | 21 (一社)高知県情報産業協会 |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 22 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会 | 23 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 24 (一社)熊本県情報産業サービス産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会 | 25 大分県情報サービス産業協会 |
| 12 (NPO法人)静岡情報産業協会 | 26 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会 | 27 (公社)沖縄県情報産業協会 |
| 14 (一社)愛知県情報サービス産業協会 | |

7. 啓発・教育研修活動

(1) 経営セミナー

会員企業のトップマネジメントを対象として昨年度より開始した「経営セミナー」を3回開催した。

- ・第5回 平成29年4月25日 東京コンベンションホール
「ビジネスとITが一体で価値づくりを進めるアジャイル開発」
株式会社永和システムマネジメント 代表取締役社長
株式会社チェンジビジョン 代表取締役社長 平鍋 健児氏
KDDI 株式会社 クラウドサービス企画部 マネージャー 山根 隆行氏
- ・第6回 平成29年7月12日 JJK 会館
「世界最速ソフトウェア開発のビジネスに迫る」
ELEKS 社 最高顧客責任者 セブ氏
ELEKS 社 最高技術責任者 セルヒー氏
- ・第7回 平成30年1月19日 JJK 会館
「攻めのIT経営を目指したJFEグループIT戦略」
JFE スチール株式会社 システム主監 北山 直人氏

(2) ICT カレッジ(IT エンジニア育成研修)

デザイン思考やアジャイル開発等デジタルビジネス人材に必要なスキル習得コースの拡充を図り、関連業界各社の人材育成に寄与する研修コースを提供するICTカレッジ(ITエンジニア育成研修)を実施した。

また、IT分野における専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する第四次産業革命スキル習得講座認定制度に向けて開発した「デジタルビジネス創出人材育成コース」が認定され、厚生労働省「教育訓練給付制度」の対象となり、平成30年度下期より開講できるよう準備を行った。

研修名	講座数	参加者
1. 集合講座	269	1,668
2. 通信教育講座	200	629
3. 新入社員研修	44	120
4. ICTカレッジ人材育成セミナー	10	336
5. e講義動画ライブラリ		30
6. スキル診断サービス		76
計	523 講座※	2,859 名

※1～4の講座数

(3) シリコンバレー研修

新しい時代のビジネス環境の中で、ビジネスの要件を的確に識別・分析し、ソリューションを提案できるプロフェッショナルを育成する目的で、6月にシリコンバレー研修を実施した。

ビジネススキル、テクニカルスキルに関する講義、ネゴシエーションの演習のほか、スタートアップ企業の訪問や IT 関連の博物館の見学などを行った。

(4) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
4/1	第3期 次世代 IoT ワークショップ 第4回
4/5	JISA 税制セミナー「中小企業経営強化税制活用支援セミナー」
4/13	JISA 取引適正化セミナー「下請ガイドラインの改訂を中心とした施策の動向」
4/14	JISA 総合型確定拠出年金 新加入者合同投資教育
4/15	第3期 次世代 IoT ワークショップ 第5回
4/29	第3期 次世代 IoT ワークショップ 第6回
5/9	スリランカ IT セミナー～Your Next ICT Destination～
5/18	第7期「次世代リーダー養成アカデミー」(第3回)～社会インフラを支えるシステム構築～
5/24	会員連携コミュニティ「IoT ビジネス交流セミナー」
5/27	第3期 次世代 IoT ワークショップ 第8回
6/10	第3期 次世代 IoT ワークショップ 第9回
6/22,6/29,7/6	ビジネスで役立つ R コマンドと R によるデータ分析(3日間)
6/24	第3期 次世代 IoT ワークショップ 第10回
6/25 ～ 7/1	JISA シリコンバレー研修
7/7	デジタルビジネス人材のためのビジネスアナリシス研修:基礎コース
7/8	第3期 次世代 IoT ワークショップ 第11回
7/12	JISA 経営セミナー第6回「世界最速ソフトウェア開発のビジネスに迫る」
7/22	第3期 次世代 IoT ワークショップ 第12回
7/25 ～ 7/26	デジタルビジネス人材のためのビジネスアナリシス研修:実践コース
7/27	日韓合同 IT セミナー 日韓におけるビジネスイノベーションの今 ～AI・ビックデータ事例紹介～
8/1	セミナー「固定電話網の IP 網移行による EDI への影響と対策」(第1部・第2部)
8/3 ～ 8/4	教員の民間企業研修
8/30	セミナー「固定電話網の IP 網移行による EDI への影響と対策」(大阪)
8/31	セミナー「固定電話網の IP 網移行による EDI への影響と対策」(名古屋)

開催日	名 称
9/7	記者懇談会
9/8	AI 活用ハンズオン・セミナー ー人工知能(AI)を活用した新しいサービスやアプリケーションを開発しよう！ー

開催日	名 称
9/15	働き方改革宣言トップミーティング 2017 in 軽井沢
10/3	JISA 変革リーダー養成部会の活動紹介
10/5,10/12,10/19	ビジネスで役立つ R コマンドと R によるデータ分析(3 日間)
10/6	AI 活用ハンズオン・セミナー
10/17	AI / IoT ビジネス交流セミナー
10/20	AI 活用ハンズオン・セミナー
10/31	日中 IT セミナー「デジタルトランスフォーメーション時代に向けた日中関係の再構築」
11/6	革命プロジェクト「中学校デジタル化 in 青翔開智」
11/14	JISA リスクマネジメントセミナー「プロジェクトでチェックすべき5つのポイント」
11/27	RStudio を使ったデータハンドリングのデモセミナー
11/30	人材フォーラム(勉強会)「働き方改革の制度運用”本音 de トーク」
12/1	JISA 要求工学シンポジウム 2017
12/1	平成 30 年度 ICT カレッジ新入社員研修紹介セミナー
12/4	JISA カナダ先端テクノロジーセミナー・視察ミッション報告会
12/7	JISA 契約セミナー「民法改正に伴い考慮すべき情報サービス取引上の課題」
12/19	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(東京(2 回))
12/22	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(横浜)
1/15	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(東京(2回))
1/17	ICT カレッジ人材育成セミナー「IoT って何？今からはじめる「IoT 入門」」(2 回)
1/18	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(大阪(2回))
1/19	JISA 経営セミナー第 7 回「攻めの IT 経営を目指した JFE グループ IT 戦略」
1/19	ICT カレッジ人材育成セミナー「デジタルビジネス時代に求められる人材とは？」
1/22	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(名古屋(2回))
1/23,1/30,2/6	データのハンドリング RStudio ハンズオンセミナー(3 日間)
1/23	平成 30 年度 ICT カレッジ新入社員研修紹介セミナー
1/24	JISA 法務セミナー「民法改正が情報サービス取引に及ぼす影響」
1/25	Connected Industries 税制&企業の人材投資/IT スキル転換促進税制 概要説明会
1/26	JISA 法務セミナー「民法改正が情報サービス取引に及ぼす影響」(大阪)

開催日	名 称
2/5	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(札幌)
2/6	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(仙台)
2/7	JISAビジネス環境セミナー「米国IT動向調査からの考察」
2/13	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(福岡)
2/14	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(熊本)
2/15	JISA人材フォーラム『『はたらく』価値観～自分らしい働き方をみつけよう！～』
2/16	ICTカレッジ人材育成セミナー「プロジェクトマネジメント」体験セミナー
2/16	発注者向け説明会「情報サービス・ソフトウェア産業における取引適正化」(東京(2回))
2/19	情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(東京(2回))
2/20	ICT カレッジ人材育成セミナー「AI 入門セミナー～機械学習の概要と進め方」(第1部・第2部)
2/22	ITアーキテクトコミュニティイベント「デジタル時代のITアーキテクト」
2/23	発注者向け説明会「情報サービス・ソフトウェア産業における取引適正化」(大阪)
2/23	JISA採用担当者向けセミナー「今からでもできる！新卒採用 集客の秘訣」
2/23	厚生労働省委託事業「IT業界の長時間労働対策事業」セミナー(札幌)
2/26	厚生労働省委託事業「IT業界の長時間労働対策事業」セミナー(大阪)
2/27	ベトナムIT Day 2018
2/28	厚生労働省委託事業「IT業界の長時間労働対策事業」セミナー(熊本)
3/1	調査結果報告セミナー「活躍する50歳代のエンジニアのキャリアと今後の役割」
3/2	厚生労働省委託事業「IT業界の長時間労働対策事業」セミナー(東京)
3/3	第4期 次世代IoTワークショップ(プロトタイピング講座)全12回(第1回)
3/13	JISA/DC加入企業対象 改正確定拠出年金法説明会
3/17	第4期 次世代IoTワークショップ(プロトタイピング講座)全12回(第2回)
3/26	ICTカレッジ人材育成セミナー「AI入門セミナー～機械学習の概要と進め方」(第1部・第2部)
3/31	第4期 次世代IoTワークショップ(プロトタイピング講座)全12回(第3回)

8. 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会

平成 30 年 1 月 10 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、新年賀詞交歓会を開催した。経済産業省、関連団体、報道関係者及び JISA 会員など約 700 名が参加した。

(2) 総会情報交換会

平成 29 年 6 月 12 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 34 回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA 会員など約 320 名が参加した。

(3) JISA Digital Masters Forum(JDMF) 2017

- ・経営者、エンジニア等が一堂に会する場として「JISA Digital Masters Forum2017～人に優しい未来社会を創る」を 10 月 24 日に開催、JISA 会員、業界関係者、学生など 455 名が参加した。
- ・講演「オープン IoT で広がる未来～ IoT から IoS へ～」(坂村健氏／INIAD 学部長)、「デジタルキッズ～想像する心と創造する力を育む～」(石戸奈々子氏／NPO 法人 CANVAS 理事長・慶應義塾大学准教授)のほか、「英国のデジタルエコシステム」「JISA Award 受賞者講演」「未踏クリエイターセッション」「ソフトウェア品質評価」「Young Innovators Forum」、ロンドンパラリンピック金メダリストによる講演、立教池袋中学校・高等学校数理研究部による発表などさまざまなテーマの 9 セッションを行った。

また、JDMF のテーマに沿った経験報告及び実践事例を募集し、7 件を採択。審査の結果、「4 時間で『アジャイルになる(To be Agile)』体質をつくる方法」(田中貴子氏／日本電信電話)、「自動車 HUD ソフトウェア開発におけるアーキテクチャドリブンなインクリメンタル開発と実践経験」(白木徹氏／デンソー)に優秀賞を授与した。

講演終了後には情報交換パーティを行った。

※実行委員長 舩越真樹／企画 WG 座長 位野木万里

(4) 意見交換等

(a) 情報産業振興議員連盟

平成 29 年 9 月 22 日、自民党本部において、情報産業振興議員連盟の会合が開催され、横塚会長から「第4次産業革命推進に向けた情報サービス産業の課題―産業構造転換への取組み―」について報告した。

(b) 経済産業省

平成 29 年 9 月 7 日(木)、JISA 会議室において、経済産業省商務情報政策局の幹部と JISA 正副会長及び委員会委員長により、「情報サービス産業をめぐる最近の状況」等に関する意見交換を行った。

(c) (独)情報処理推進機構(IPA)

平成 29 年 11 月 22 日(水)、JISA 会議室において、IPA 役員と意見交換会を開催した。両団体の活動紹介を行った後、IT 人材の育成をはじめ情報セキュリティ及び働き方改革への取組等について意見交換を行うとともに両団体の連携強化を確認した。

9. 情報提供・広報・出版

(1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.1076 から No.1100 まで 50 回、原則毎週発行した。平成 30 年 3 月末現在、約 5,920 ユーザーに配信している。
- ・プレスリリースを 8 件、メディア関係者にメール配信した。
- ・JISA WEB メンバーは JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供している。平成 30 年 3 月末現在のメンバー登録数は 4,973 ユーザーで、前年同月の 4,525 ユーザーから 448 ユーザー増加した。

(2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号 2,700 部)を No.125 から No.128 まで 4 回発行した。
- ・今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
JISA ブックレッツ 12 個人情報保護ハンドブック
平成 28 年度 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告
プロジェクト健全性評価 ―評価活動ガイドライン―
デジタルビジネス時代のデータを活用したマーケティング戦略
2017 年版 情報サービス産業基本統計調査
平成 29 年度 情報サービス産業 賃金データ
JISA「働き方改革宣言」に係る施策集
改正個人情報保護法情報サービス事業者における実務上の留意点
IT SERVICES INDUSTRY IN JAPAN 2017 (JISA 英文産業レポート)
情報サービス産業白書 2017
～デジタルビジネスへの挑戦、いまこそ、ソフトウェアで「!(革命)」を

10. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
7月	「固定電話網の円滑な移行の在り方」二次答申～最終形に向けた円滑な移行の在り方～(案)」に関する意見（情報通信審議会電気通信事業政策部会 宛）
7月	IT人材の第4次産業革命に向けたスキル転換教育について（経済産業大臣 宛）
7月	経済産業省他「テレワーク・デイ」に実施団体として参加
9月	事業分野別指針「情報サービス業指針(案)」(経済産業省 宛)
9月	経団連「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」に賛同
10月	企業会計基準公開草案第61号「収益認識に関する会計基準(案)等」に対する意見と要望（企業会計基準委員会 宛）
11月	予算・税制等に関する要望書(自由民主党政務調査会 宛)

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成29年3月期)
4月	人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成29年6月期)
7月	2017年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	2017年度低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
8月	シニアIT人材の雇用における現状把握のための企業アンケート調査
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成29年9月期)
9月	JISA「取引適正化に資する取組事例」募集
10月	「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査
11月	情報サービス産業におけるアジャイル開発に関するエンジニアへの調査
11月	表彰制度「JISA Awards 2018」募集
12月	平成29年度情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
12月	情報サービス産業白書2018編纂に向けたユーザー企業及び情報サービス企業の「働き方改革」に係る事例募集
12月	情報サービス業高齢者雇用推進事業「IT人材の長期活躍に向けた個人アンケート調査」
12月	厚生労働省「IT産業における労働時間と働き方に関する調査」
12月	JISA会員企業の新入社員に就職活動を振り返っていただく調査
12月	役員会におけるペーパーレス化の実態に関する調査
12月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成29年12月期)
12月	確定拠出年金 指定運用方法に関する意向調査
30年1月	平成29年度 賃金調査
1月	JISA「働き方改革宣言」へのご賛同企業募集
1月	平成30年度事業計画案に関する意見募集
2月	JISAが発信する情報の利用・評価に関する会員企業調査
3月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成30年3月期)

1 1. プライバシーマーク制度

当協会は、プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業並びに会員企業子会社及び関連会社の審査を行った。また、事故報告に基づく注意喚起、個人情報保護マネジメントシステムの円滑な運用に関わる情報提供など、様々な活動を展開し、情報サービス産業の信頼性の向上に寄与した。

審査業務の中心的役割を担うプライバシーマーク審査会は委員 5 名により構成され、平成 29 年度は計 10 回のプライバシーマーク審査会が開催された。

会長 藤原 静雄 中央大学法科大学院 教授

委員 菊池 浩明 明治大学 教授

委員 新保 史生 慶應義塾大学 教授

委員 小脇 一朗 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事

委員 廣瀬 毅 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

プライバシーマーク審査会の開催状況と審査件数

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	平成29年4月11日	1	14	1	16
第2回	平成29年5月29日	0	26	1	27
第3回	平成29年6月27日	0	24	0	24
第4回	平成29年7月25日	1	20	1	22
第5回	平成29年9月22日	0	24	3	27
第6回	平成29年11月6日	0	19	3	22
第7回	平成29年12月11日	0	28	2	30
第8回	平成30年1月22日	3	21	0	24
第9回	平成30年2月26日	0	29	1	30
第10回	平成30年3月22日	0	11	0	11
合計		5	216	12	233

その他、プライバシーマーク制度に基づく主な活動実績は、以下のとおりである。

(1) 個人情報の取り扱いにおける事故報告対応

プライバシーマーク審査会において、平成 29 年度、当協会が審査を行ったプライバシーマーク付与事業者から報告された個人情報に関する事故 111 件について審議し、98 件の注意措置及び 2 件の勧告措置を決定した。

(2) 「平成 28 年度『個人情報の取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点」の公表

平成 28 年度内に当協会に報告された個人情報の取り扱いにおける事故 171 件(64 事業者)の傾向を分析し、「平成 28 年度『個人情報の取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点」として取りまとめ、同種の事故の再発防止に向けた注意喚起を目的にホームページに公表した。

(3) 個別相談対応

正会員及びその子会社等を対象に面談・電話・メール等を通じて個人情報保護やプライバシーマーク制度に関する個別相談の対応を行った。

(4) 審査員教育

認証取得が目的の受け身的な MS 運用から長期的な展望による企業存続上の責任、ビジネスの差別化、企業体質の改善の機会と捉える積極的な MS 運用への転換を促すための審査を行うべく、審査員への啓発教育を行った。

(5) 受審事業者からのアンケート結果の有効活用

審査終了後の事業者からのアンケート結果は、審査員へタイムリーにフィードバックし、自らの審査のレビュー等有効に活用された。

12. 保険・年金・税制対応

(1) 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、充実した独自の特約を付帯した賠償責任保険を用意。6 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

11 月 14 日にはリスクマネジメントセミナー「プロジェクトでチェックすべき5つのポイント」を開催し、本保険の PR をした。

(2) グループ保険

企業からの弔慰金、役員・従業員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。7 月に更新一斉募集を行った。

(3) 労災保険上乗せ補償

政府労災保険の給付がなされた場合、その上乗せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。被保険者無記名方式で加入でき、保険料には 40%の優良割引が適用される。1 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(4) 業務災害補償保険

従業員の業務上の災害に関わるさまざまなリスクを広範囲に補償。業務中や通勤中のケガのほか、不当行為に起因する損害賠償責任やメンタルヘルス対策費用も対象となる。随時募集を行っている。

(5) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。新加入者合同投資教育の実施(4 月)、確定拠出年金法の改正に関する説明会の実施(3 月)など、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

(6) 生産性向上設備投資促進税制証明書の発行

・本税制(中小企業投資促進税制の上乗せ措置を含む)の適用対象ソフト

ウェアの証明書 4,312 枚の発行(事務手数料:1 通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3)

- ・申請の便宜を図ることを目的とした、対象ソフトウェアの「事前登録制度」を独自に設け、2,227 本のソフトウェアを登録(登録料:1 本 1 万円。会員は無料)

(7) 中小企業経営強化税制証明書の発行

- ・平成 29 年 4 月より中小企業投資促進税制の上乗せ措置の改組による、中小企業等経営強化法に基づいた本税制の適用対象ソフトウェアの証明書 6,841 枚を発行(事務手数料:1 通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3)
- ・対象ソフトウェアの「事前登録制度」も上記の中小企業投資促進税制の上乗せからの引継ぎ分と合わせて、1,726 本のソフトウェアを登録(登録料:1 本 1 万円。会員は無料)

(8) サービス等生産性向上 IT 導入支援事業

- ・平成 28 年度 2 次補正予算で措置された経済産業省・中小企業庁の「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」(通称:IT 導入補助金)の事業主体である(一社)サービスデザイン推進協議会と連携し、IT 導入支援事業者の審査を行う第三者委員会の運営等を担当した。

以上